



基調講演 北東アジアの歴史と平和的発展

評論家
孫崎亨

東アジアはいま歴史的な大転換を行う時期に来ている。それは、明るい方向と暗い方向の流れが二つ競り合い、どちらの方向が主流になるかで東アジアの将来が大きく変わろうとしている。明るい方向は北東アジアが世界一の経済拠点になろうとしていること、暗い方向は尖閣をめぐる日中、竹島をめぐる日韓、朝鮮半島をめぐる南北の対立、これらの安全保障の危機的状況が一段と高まろうとしている。この中で特に関心のある尖閣問題をめぐる日中の争いは、実は解決の筋道がすでにあり、この筋道から離れていることが今日の迷走の大きな理由なのである。元々の筋道に戻ることになれば、日中双方が明るい方向を主流として、この地域の安定と経済発展に役立つものと思う。

まず、明るい方向から見てみたい。米国PEW研究所が、中国は超大国として米国を抜くか、という世論調査を行っている。2009年にはフランス、イギリス、ドイツ、ロシアが、中国は超大国として米国を追い抜くという数字を出した。2011年には、フランスでは追い越すが72%に対し追い越せないが28%、イギリスが同じく65%と26%、ドイツが61%と34%、というように中国が米国を追い抜くという数字を出している。超大国として追い抜くということが経済力を意味するのか、軍事力を意味するのか、政治的な大国を意味するのか、さまざまな取り様があり、いつの時点で追い抜くのかという問題もあるが、いずれにしても欧州諸国は「追い抜く」が圧倒的な水準になっている。米国は2009年では追い越すが33%、追い越せないが57%だったが、2011年には追い越すが46%、追い越せないが45%という数字を出した。問題は日本である。2009年に追い越すが34%、追い越せないが59%だったが、2011年も依然として追い越すが37%、追い越せないが60%である。ほぼ日本だけが「追い越せない」と言っている。2009年から2011年にかけて世界の多くの国が中国に対する肯定的評価を強めているが、日本はほとんど変化していない。日本だけが正しく世界中が間違っているのか、世界が正しく日本だけが間違っているのか。私は、実は日本だけが間違っていて、日本の隣国が世界の超大国になろうという姿を日本人がきちんと見ていない、という事実から来ていると思う。

数字的な裏付けを見てみよう。多くの人はGDPを現在

の数字で見るが、CIAは中国が通貨を過小評価しているので購買力平価で見ると、2010年を見ると、米国が14.7兆ドル、中国が10.1兆ドルである。GDP成長率を米国が2%、中国が8%とすれば、9年後に中国が上になる。

2010年を境に世界の多くの国々が、中国が米国を追い抜くであろうという考え方を示した一つの材料は、主要国の工業生産高の変化である。中国は1990年頃から工業生産高を急速に上げ、2010年には世界のトップになった。この現象は世界史的に見ると非常に大きな意味を持つ。19世紀はイギリス、ドイツが工業生産の上位だったが、米国が19世紀末から20世紀にかけて工業生産高のトップの座に立ち、100年以上、圧倒的な力を保ってきた。この現象がいま、変わろうとしている。このことはさまざまな変化をもたらし、たとえば日本の輸出を見ると、対米輸出がほぼ横ばいなのに対し、対中輸出は1995年に対米輸出の6分の1だったものが2009年から対米輸出を上回った。同様に米国の輸出を見ると、対日輸出が横ばいであるのに対し、対中輸出は一段と増え、いまや対日輸出を上回っている。

こうした中で、米国にとって東アジアで最も重要な国はどこであるのか、外務省が「米国における対日世論調査」を行っている。1975年から米国一般は圧倒的に日本であるという流れであったが、2009年から中国が重要だという認識が変わった。米国指導者でも同じ現象が起きている。したがって、米国の東アジア政策は中国をもっとも重要な国とみなし、その変化が起こってくるであろう。

この問題はTPPなど今日の多くの問題点に絡んでくる。日本の言論界でいちばん懸念されることは、重要な論点を避け、ある意味で詭弁と嘘で固められた内容が説明されていることである。私たちはなぜTPPに入るかというときの議論は、TPPに入らなければ世界の孤児になる、バスに乗り遅れる、ということが言われている。2010年の輸出を見れば、米国への輸出は15.3%、中国・韓国・台湾・香港は38.8%であり、日本の貿易拡大と景気浮揚の相手は米国ではなく、東アジアである。しかし、この認識を日本の国民のどのくらいがしているであろうか。

こうした中で、米国の東アジア戦略も変化してきている。

米国においては東アジア戦略に四つの選択があるとマイケル・グリーン（米・政治学者）が指摘している。第一の選択は日米重視で、従来どおり日米同盟を重視する。第二の選択は米中で世界をリードするというもので、代表的な論客としてフレッド・バーグステン（米・ピーターソン国際経済研究所所長）が「米中によるG2の形成を」と述べている。第三の選択はオフショア・バランスングで、米国はこの地域への介入が十分にはできないが、敵対国である中国との関係でこの地域の国々を利用していく。第四の選択は、北朝鮮をめぐる六者会議を制度化することによってこの地域の安定を図ろうというものである。私は日米学生会議で日米双方の学生に講演を行い、この東アジア戦略の中で米国はどの選択をするだろうか、という質問を試みた。日本の学生は圧倒的に日米重視を考えたが、米国の学生は第二の選択と第三の選択の方向を示した。私も、米国の東アジア政策はこの二つの関係で構成されていくものと思う。

G2を主張するグループは基本的に金融、貿易、経済関係の人々であり、この主張を行っている代表的な人物にバイデン副大統領がいて、「中米両国は2大経済国として世界経済の安定回復を促進する責任がある」と述べている。中国の要人が米国に行くときと、日本の首相が米国に行くときとで、大きな差がすでに出ている。習近平がまだ国家主席になる前に米国に行ったとき、バイデン副大統領は習近平と一緒に地方旅行をした。第三のオフショア・バランスングでは、中国の脅威を前面に出すことによって日本の軍事費増強を行い、日本を米国の戦略に使っていかうという流れになっている。

いまこの地域では二つの大きな流れがある。一つは中国の経済力の増強と、それを中核とする東アジアの経済が世界でもっとも大きな力になるということに重点を置いて戦略を立てる流れであり、もう一つは安全保障を中心とする流れである。安全保障を中心とする流れにおいては、領土問題をめぐる動きと、朝鮮半島をめぐる動きがある。

まず、朝鮮半島をめぐる動きから見てみたい。この問題を認識するためには、米国の冷戦時代からの戦略的变化を見極める必要がある。ソ連が崩壊したとき、米国はいかなる安全保障戦略をとるかの岐路に立っていた。ソ連という脅威がなくなった後、軍事中心から経済への移転を行うべきだという機運が強くなり、その代表格の一人にマクナマラ元国防長官がいた。しかし、このときの米国の選択は、せつかく世界最強の軍事力を持つことになったのだから、その軍事力を維持したい、というものであった。しかし、敵が誰であるかが明確でなければ、米国の世論はこれを受

け入れることはない。そして1992～93年に新しく出てきた戦略がイラン、イラク、北朝鮮のような不安定な国々を対象とするものであった。

ここで、皆さんが気付かないデータを示す。多くの論客は、ソ連が崩壊した後、テロとの戦いがいちばん大きな要因となったという指摘をしているが、実際のデータを見ると、1990年から2001年の9.11まで、テロの活動は大幅に減少してきていた。テロとの戦いの必要性が出てきたのは、9.11、アフガニスタン戦争、イラク戦争の三つが出てきたからである。テロとの戦いには、常に政治的な要因がある。例えば9.11はウサーマ・ビン＝ラーディンが攻撃したことになっているが、ウサーマ・ビン＝ラーディンがなぜ米国と戦争をするのかという発言を耳にした人はほとんどいないと思う。実は1987年ごろ、ウサーマ・ビン＝ラーディンは米国との戦いを呼び掛けた。それは、イスラムにおいてメッカとメジナという聖地を持つサウジアラビアから米国の軍隊が撤退しなければ攻撃をする、というものであった。本来的には、米国軍が2001年の前に撤退する事態があれば、9.11は発生しなかった可能性が極めて高かったと私は思っている。米軍がサウジアラビアから撤退したのは、2003年のイラク戦争の直前である。テロとの戦いは多くの場合、政治的な解決が図れる問題であり、その政治的解決を避けた代表例がテロとの戦いである、ということを知っておくべきであろう。

北朝鮮の問題を見てみよう。昨日（2013.3.17）の報道によれば、北朝鮮は日本に対しても核の先制攻撃の可能性がある」と指摘した。極めて残念な発言である。これは、北朝鮮自体の安全に大きな懸念を呼び起こすものである。核兵器の問題でヘンリー・キッシンジャー（米・大統領補佐官、国務長官）は、核を持つ国が核兵器を使わずに無条件降伏することはない、と述べている。これは同様に、核兵器を開発できる国が核兵器を行わないで無条件降伏することはない、ということも意味しているであろう。しかし同時に、核兵器を使用すれば、その国は確実に報復を受け、国家が崩壊することもまた事実である。このような中でキッシンジャーは、中小国が核兵器を使用しないことのいちばん重要なポイントとして、いかなる国であれその政権を倒さないという外交努力を行うことである、と指摘した。北朝鮮への外交のカギはここにある、と私は思う。北朝鮮がどのような国家であれ、その政権・国家を軍事的に破壊することは目指さない、ということこそ西側諸国が明確に打ち出すことが重要である。それは決して難しい選択ではなく、かつて悪の帝国といわれたソ連に対しても、その共産主義政権を軍事的に倒す選択を取ることにはなかった。それが、核

兵器を持っていながらも米ソ戦争を避けた大きな要因であろう。重要なことは、対象国のハト派と西側諸国のハト派とが連携することである。いま起こっていることは、北朝鮮のタカ派勢力を西側諸国のタカ派勢力が助長している、という状況であろう。

次に、一番大きな関心事であろう領土問題に移る。今日の世界情勢について、ジョセフ・ナイ（米・国際政治学者）はリアリズムと複合的相互依存関係の二つに分けて説明した。一つはイスラエルとシリア、あるいはインドとパキスタンのように、従来通り国家というものを前面に打ち出し、領土問題・安全保障を最重要視していく。もしも相手国が領土を侵せば、断固として軍事的手段をとる。戦争の可能性が十分にあるリアリズムという選択である。もう一つの選択は、相互依存関係があらゆる分野において進化し、戦争が考えられない事態になっている米国とカナダ、フランスとドイツの関係に見られる。

歴史的観点を含めて考えると、フランスとドイツは第一次世界大戦、第二次世界大戦を戦っている。リアリズム国家を最優先にし、領土問題を最優先にして、断固として戦う姿勢を貫き、軍事紛争を招いた。それが今日では、フランスとドイツが戦争をすることは誰も考えていない。欧州は意識的に、憎しみ合いの時代から協力による実利を追求する社会を目指した。フランにはジャン・モネ（実業家・政治家）やロベール・シューマン（政治家）らの構想力と実行力があり、ドイツ側にはこれを受け入れたコンラート・アデナウワー（首相・外相）の存在があった。私が外務省国際情報局長の時、ドイツ議会の外交委員長が来日して述べたことは、独仏が今日のような関係をつくれたのは第二次世界大戦の後、新しい体制を目指して真剣に工作し、過去の行動に対する相互非難を抑制し、協調が利益を生み出すことを国民に知らせ、そして1951年に欧州石炭鉄鋼共同体条約ができたことである。

この意味で、私たちが目指すべきは、東アジア共同体のような、複動的相互依存関係をつくることであろうと思う。このポイントを追求した一人に鳩山由紀夫氏がいるが、その鳩山氏に対してジョセフ・ナイは、もし米国が外されたと感じたならばおそらく報復をするであろうと述べており、米国が東アジア共同体に対して極めて否定的な考え方をとっていることはご存じのとおりであると思う。2009年10月7日付、在日米国大使館発国務省宛の電報があり、それがウィキリークスで暴露された。「Prime Minister Hatoyama's Focus on China（鳩山首相の中国への焦点）」という電報で、それは鳩山氏の東アジア共同体への意欲、

対中融和策に警戒すべきであることを記述した後、最後の部分で、外務省中国部局は東シナ海と尖閣が大問題であり、主権に関わる問題における世論が鳩山の動きを抑制することができるだろう、と言及した。つまり、尖閣で騒げば日中関係の進展をストップできる、という発言がウィキリークスで流れたのである。

原貴美恵というカナダ在住の学者が著書『サンフランシスコ平和条約の盲点』で、「1950年代、日本の「四島返還論」とともに北方領土問題という楔が日本とソ連の間に固定されたのと同様に、沖縄が日本に返還された1970年代には、尖閣問題というもう一つの楔が日本と中国の間に固定されたのである」と述べている。ご存じのように、石原慎太郎東京都知事がヘリテージ財団で東京都が尖閣諸島を購入すると述べ、その後の日本の国有化等の動きで日中関係が非常におかしくなった。2012年11月14日、ヘリテージ財団のブルース・クリングナー研究員が、「U.S. should use Japanese political change to advance the alliance（米国は日本の政治的变化を利用して同盟を深化させるべきである）」という論評を掲げた。そこで言われたことは、世論調査によればこれから安倍首相が誕生する。安倍首相の保守的な外交政策と、中国に対する日本民衆の増大しつつある懸念をもって、ワシントンは日米同盟に重要な政治的目的を達成する絶好の機会である。ワシントンがなすべきことは次の三つ。防衛費の支出を増大させる。日本に集団的自衛権を持たせ、より大きい国際的軍事貢献をさせる。普天間代替基地問題で、明確な進展をさせる。いずれも、今日の安倍首相の政策と一致しているのである。

私たちは、尖閣問題で難しい局面に来ていると思っている。しかし、この問題の解決は決して難しくはない。極めて単純なのである。1979年5月31日、読売新聞が、「尖閣問題を紛争のタネにするな」という社説を出した。その主張は、次のとおりである。「尖閣諸島の領有権問題は1972年の国交正常化の時も、昨年（1978年）夏の日中友好平和条約調印の際にも問題になったが、いわゆる「触れないでおこう」方式で処理されてきた。つまり、日中双方とも領土主権を主張し、現実に紛争が“存在”することを認めながら、この問題を留保し、将来の解決に待つことで日中政府間の了解がついた。それは共同声明や条約上の文書にはなっていないが、政府対政府のれっきとした“約束ごと”であることは間違いない。約束した以上は、これを遵守するのが筋道である。尖閣諸島問題に対しては決して紛争のタネにしてはならない」。

日本の社会においては比較的右寄りといわれている読売新聞ですら、尖閣問題は合意がある、この合意を守ってい

くことが筋道である、と述べている。なぜ今日、このような合意があることをあたかも無いような形で話しているのか。2013年1月1日、NHKの番組で尖閣問題を議論した。私は、行うべきことは棚上げ、と申し上げた。その時、岡本行夫（外交評論家）さんは、それは違う、棚上げの合意はないと日本政府は言っている、と発言した。私は、それこそ問題である、と申し上げた。

2012年12月、元外務省の栗山尚一氏が『アジア時報』で論評を出した。外務省次官経験者でもっとも有力な人を3人挙げれば栗山さんが必ず出てくる。この栗山氏は1972年、田中内閣の時、外務省条約課長の職にあった。日中国交回復の条約分野を取り仕切っていた。彼はこの1972年の動きについて、尖閣問題は棚上げするとの暗黙の了解が首脳レベルで成立したと私は了解している、と述べている。そして1978年の鄧小平の動きについても、72年の国交正常化の時の尖閣問題棚上げの暗黙の了解は、78年の日中平和友好条約の締結に際しても再確認されたと考えるべきである

う、と述べている。

棚上げで重要なことは、日中双方が互いに自分の島であると言う中で、いかに紛争にしないか、である。どちらも自分のものであるという主張をやめることはできない。しかし、それを目一杯実現する努力をすれば、必ず双方とも同じ対応をとって対立し、軍事衝突に向かうことになる。この道をとってはいけない。中ソ国境紛争の歴史において、両者の対立が避けられず戦争になるかもしれないという時に、周恩来がその選択を避けた。互いに戦争をしないために、この問題をいじることによって両国民の反発を招くようなことはしない、ということである。その考え方が今日につながっている。現在も、中国政府は棚上げをやめるとは言っていない。棚上げはない、と言っているのは日本政府である。この問題の責任は、中国よりも日本側にあると私は思っている。

私たちは歴史的な経緯をしっかりと見極め、平和共存、地域の安定と発展を真に目指すべきである。